

(手書きの領収書による適格簡易請求書の交付)

問 58-2 当社は旅館を経営しており、企業に懇親会をご利用いただくこともあります。領収書の発行を求められたときには手書きで領収書を作成し、交付してきました。これを適格請求書等とするためには、宛名や税率ごとの対象金額・消費税額を明記して交付しなければならないのでしょうか。

また、温泉に入浴した顧客から受け取る対価には入湯税など課税対象外のものも含まれていますが、どのように記載したらよいでしょうか。【令和6年4月追加】

【答】

適格請求書等保存方式においては、適格請求書発行事業者が、小売業など不特定かつ多数の者に課税資産の譲渡等を行う一定の事業を行う場合には、適格請求書に代えて、適格簡易請求書を交付することが可能です（消法57の4②、消令70の11）。

適格簡易請求書の具体的な記載事項は以下のとおりとされており、下記記載例のとおり、「書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称」の記載が不要であり、「税率ごとに区分した消費税額等」又は「適用税率」のいずれか一方の記載で足りることとなります。

また、適格請求書や適格簡易請求書のいずれについても、手書きの領収書等により交付することが可能であり、課税資産の譲渡等に係る「税込価額」が記載されていれば、「税抜価額」を記載する必要はありません。

【適格簡易請求書の記載事項】

- ① 適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号
- ② 課税資産の譲渡等を行った年月日
- ③ 課税資産の譲渡等に係る資産又は役務の内容（課税資産の譲渡等が軽減対象課税資産の譲渡等である場合には、資産の内容及び軽減対象課税資産の譲渡等である旨）
- ④ 課税資産の譲渡等の税抜価額又は税込価額を税率ごとに区分して合計した金額
- ⑤ 税率ごとに区分した消費税額等又は適用税率

【手書きの適格簡易請求書の記載例】

_____様	領 収 証	No. _____
16,500 円		
但 飲食費として		
●年 ●月 ●日 上記正に領収いたしました		
<金額（税抜・税込）>		〇〇県 〇〇市 〇〇—〇〇
%		〇〇旅館
10 %		登録番号 T1234567890123
<消費税額等>		
%		
%		

宛名は省略可能
※ 「上様」の表記も可能

消費税額等又は適用税率の
どちらか一方の記載で可能
※ 例の場合、適用税率のみの
記載（消費税額や税抜価額の
記載は不要）

また、課税対象外の取引について適格請求書等の交付義務はありませんが、適格請求書等に併せて記載することも可能です。その場合には、受け取った対価のうち課税対象外のものを除いた税抜価額又は税込価額を税率ごとに区分して合計した金額を内訳欄に記載してください。

例えば、旅館に宿泊した顧客から宿泊料 16,500 円その他 150 円を入湯税として受け取った場合には、領収金額は実際に受け取った 16,650 円を記載しつつ、但書きに「入湯税」を追加するとともに、左下の金額（税抜・税込）欄に課税資産の譲渡等（宿泊費）に係る税込価額 16,500 円を記載してください。

【課税対象外の取引がある場合の手書きの適格簡易請求書の記載例】

_____様		領 収 証		No. _____	
16,650 円					
但 宿泊費・入湯税 (150円) として					
●年 ●月 ●日 上記正に領収いたしました					
<金額 (税抜 (税込)) >					
%					
10 % 16,500 円					
<消費税額等>					
%					
%					
				〇〇県 〇〇市 〇〇—〇〇	
				〇〇旅館	
				登録番号 T1234567890123	

課税対象外の取引も記載が可能

適用税率及び税込価額を記載